

LNG を巡る国際情勢の変化とオーストラリアのエネルギー戦略

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 6～7 日、オーストラリアの首都、キャンベラを訪問し、同国国会議員および政府関係者、エネルギー産業関係者と意見交換を行う機会を得た。特に 7 日には、シドニーに本拠を置くシンクタンク、United States Studies Centre (USSC) とシンガポールに本拠を置く産業団体、Asian Natural Gas & Energy Association (ANGEA) の共催による Roundtable に参加して、IEEJ アウトルック 2026 を活用して会議冒頭のプレゼンテーションを行い、参加者全員による「チャタムハウスルール」に基づいた活発な議論に参加した。

Roundtable の総合タイトルは、「Security, prosperity, sustainability: The future of gas in the Indo-Pacific」と題するもので、前半のセッションは、「Geopolitical dynamic and Indo-Pacific energy policies: The big picture」について、国際エネルギー問題全般とそこから得られるオーストラリアにとってのインプリケーションを議論するものであった。続く後半のセッションは、「Australia's gas future: The road ahead」と題し、オーストラリアにとってのガス問題に焦点を当てた議論が行われた。

国際エネルギー情勢の変化は目まぐるしく次々に新しい展開が生まれ続けている。また地政学リスクの高まり、世界のエネルギー需要面におけるアジア新興国への重心のシフト、AI やデータセンターの普及拡大による電力需要増大とその影響、世界の分断の深刻化などエネルギー情勢を巡る先行きには様々な課題が生じている。その中でエネルギー転換の道筋におけるガス・LNG の役割に対する期待の高まりが見られているが、それがオーストラリアにとってどのような意味を持つのか、上記国際情勢の中でオーストラリアはどのような対応戦略を取るべきなのか、という問題意識を議論の中で鮮明に感じ取ることができた。

オーストラリアは、世界有数のエネルギー産出国・輸出国である。2024 年時点で、オーストラリアの輸出は、LNG については世界シェア 20%を占め世界 3 位（1 位は米国、シェア 21%、2 位がカタール、シェア 20%）で、石炭は同 25%を占め世界 2 位となっている（1 位はインドネシア、シェア 30%）。オーストラリアは伝統的にアジア地域にとって重要なエネルギー輸出国であり、特に日本にとっては、2024 年時点で総輸入に占めるシェアは LNG が 38%、石炭 66%と、いずれも最大のシェアを占める。日本のエネルギー安定供給にとってオーストラリアの存在は極めて大きく、多年にわたる投資・貿易関係の安定的発展によって、日豪エネルギー関係は相互利益をもたらす重要なものと両国で位置付けられてきた。

しかし、近年のオーストラリアでは、世界的な気候変動対策強化の流れの中で、もともと同国内で強い影響力を有してきた環境対策強化を求める世論の影響もあって、化石燃料産業に対する視線が厳しさを増す状況が見られてきた。さらに、特に同国東海岸地域における「ガス不足」問題への懸念が高まるなど、国内のガス・エネルギー価格問題や国内への安定供給確保課題がクローズアップされるようになり、国際市場へのエネルギー輸出についても、国内エネルギー問題への影響という観点から議論が行われるようになっていた。こうして、同国のエネルギー政策には様々な要因による「揺らぎ」とも見えるものが発生し、その下で、国内外情勢の変化に応じたエネルギー政策が模索されてきたといえる。

現在のオーストラリアを率いるアルバニー政権は、2022 年 5 月の総選挙で、アボッ

ト・ターンブル・モリソン首相が引き継いだ自由党政権から 9 年ぶりに政権を奪還した。政権発足後は、公約としてきた気候変動対策の強化を実施に移すべく、取り組み強化が進められてきたが、その後のウクライナ危機の発生による国際エネルギー情勢の不安定化、エネルギー価格の上昇などの影響もあって、徐々にエネルギー安定供給が政策面で重要性を高めてきた。脱炭素化政策推進を巡る様々な課題や現実と直面する中で、2024 年には同政権は「Future Gas Strategy」を発表し、ガスを転換期に役割を果たす重要なエネルギーと位置付けるなど、ガスの安定供給に向けた政策へのシフトを感じさせることとなった。

こうした変化の中で、オーストラリアにとっての LNG 輸出について、経済成長に貢献し、貿易パートナーのエネルギー安全保障に貢献するもの、との見方も改めて示されるようになった。しかし、他方では LNG 輸出問題を国内のガス供給確保及び価格安定と整合的に考えていくことが一層重要になり、同国政府は現在、統合的・包括的な「Gas Market Review」を実施している。今回の同国関係者との意見交換や Roundtable での議論は、こうした問題を巡るオーストラリアでの問題意識に直接触れる貴重な機会となった。

国内のエネルギー問題、とりわけ価格問題が極めてセンシティブな問題であることはオーストラリアのみならず、今や世界共通の重要課題である。日々の暮らしを支え、経済・産業活動に不可欠なエネルギーの価格が上昇することを容易に許容できるような国はもはや存在しない、といっても過言では無かろう。この点において、オーストラリア政府は難しい課題に引き続き直面しておりその悩みは深いと筆者は感じた。しかし同時に、同国政府は、世界で新たに生じている「現実」への理解も深めているとの印象も強く持った。

世界のエネルギー市場の需要面での重心が、アジア地域、とりわけ ASEAN やインドにシフトして行くことは必至である。世界の脱炭素化を進めていく上でも、これら地域の脱炭素化を、現実を踏まえ、できるだけエネルギー転換に伴うコスト上昇を抑えながら実施していくことの重要性が高まっている。これら地域における増大するエネルギー需要を満たし、需要増大による輸入依存度上昇への適切な対応が ASEAN やインドにとって必須の重要課題となっている。また、米中対立激化などの世界の分断が深刻化する中で、ASEAN やインドとの戦略的なパートナー関係の強化は、世界的 Strategic Competition に対応するためにもどうしても必要である。Indo-Pacific の重要国として、オーストラリアは上記諸課題に対応することが国家戦略として求められて行くこと、その中で LNG が重要な役割を果たしうることが、今回の議論・意見交換の中で、確認されたことは非常に意義深いものと感じた。国際エネルギー市場において、オーストラリアの果たしうる役割は極めて大きい。

また、日豪関係、さらにはより広く日米豪関係の強化という面でも、エネルギー分野は非常に重要である。先述した通り、拡大するアジアのエネルギー需要に対応してエネルギー供給を提供し、それが CO2 排出削減にも貢献する形になることは、まさに関係諸国全てにとっての利のある協力となる。オーストラリアにおけるエネルギー政策の「揺らぎ」を乗り越えて、再び日豪エネルギー関係が一層強固なものとなることは、エネルギー地政学の観点からも意義深い。日米豪は、世界の分断の深刻化の中で、今や最も喫緊課題となっているレアアースを始めとする重要鉱物問題でも協力強化が重視されている。関係国の政府関係者及びエネルギー産業関係者が、率直で胸襟を開いた対話を重ねることで、戦略的な意義を有するエネルギー協力をこれまで以上に推進していくことが望まれる。

国内エネルギー価格の安定のために最も基本的に重要なのは潤沢な供給を確保することである。そのためには必要十分な投資が必須となる。投資拡大によって潤沢な供給が担保され、それが隣接する Indo-Pacific 地域でのエネルギー転換における CO2 削減にも寄与することは、世界的観点から見てオーストラリアの貢献と考えることもできる。世界を俯瞰した、現実的・戦略的なエネルギー政策議論が同国で進んでいくことを大いに期待したい。

以上